

新型コロナウイルス感染拡大による県内宿泊業への影響調査

群馬経済研究所 研究員 井草祐美

～ 要 約 ～

1. 新型コロナウイルスによる県内旅館・ホテルへの影響を調査した。
2. 4月の客室稼働率は、①観光客中心の施設では、10%未満が 66.9%を占め、②ビジネス客中心の施設では、50%未満が 85.7%を占めた。どちらも、事業継続可能な客室稼働率を大きく割り込んでいる。
3. 5月から6月の予約客数の見込みでは、①観光客中心の施設では、前年同期9割以上減が 80.6%、②ビジネス客中心の施設では同 50%以上減が 79.5%と、厳しい状況が見込まれている。
4. 資金繰り対策は、各種助成金・給付金の申請と金融機関借入によっている。
5. 従業員については、休業対応しているところが多いものの、今後の事業継続の観点から、ほとんどの事業者で雇用を維持している。
6. ウィズコロナとして、今後の事業戦略の変更を明確に決めている先は 20.8%と、まだ少ない状況である。
7. 行政の対応については、国を中心に不満に感じている先が多く、評価している先はほとんどなかった。

キーワード：新型コロナウイルス、資金繰り、雇用維持、衛生用品確保、今後の経営方針